

令和7年度 事務事業マネジメントシート

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		5663		児童虐待防止対策事業					こども部	こども家庭課
1 事業概要		中事業番号	1962								所属コード	222500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	16.2	○	3-2	○		○				児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	
施策	1 人と人とのつながり、みんなで子どもたちを育むまち											

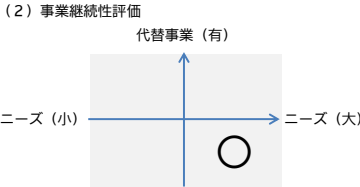
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされていた。		児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、こども家庭センター、児童相談所、警察、学校、保育所、医療機関などを構成機関とした、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携体制の強化や児童虐待及びヤングケアラーに関する相談窓口の積極的な周知を図ることにより、未然防止・早期発見など、社会全体での予防に取り組んでいる。		こども家庭センターにおける子育て世代包括支援センター（母子保健機能）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応するための相談支援の連携体制の強化を推進していく。		こども家庭センター業務の推進及び要保護児童対策地域協議会の地域ネットワークとの連携体制の強化により、支援及び保護が必要な妊産婦、子育て世帯、子どもが早期に発見され、適切な保護や支援を受けることで、子どもの安全と健やかな成長に繋がることが求められる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680										
活動指標①	～R4：街頭啓発実施回数／R5～：子育て世帯訪問支援事業実施回数	回	1		1	200	85	360	43	100		100		100	100			
活動指標②	児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	99,000	53,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000		99,000		99,000	99,000			
活動指標③	児童虐待防止研修会・講演会開催回数	回	2		2	2	2	2	2	2		2		2	2			
成果指標①	家庭児童相談案件数	件	500	507	500	476	500	547	500	500		500		500	500	500	500	500
成果指標②	児童虐待防止研修会・講演会参加者数	人	300	424	300	147	300	177	300	300		300		300	300	300	300	300
成果指標③	家庭児童相談案件数のうち、児童虐待相談案件数	件	50	52	50	32	50	23	50	50		50		50	50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		23		34		58	43	43		43		43	43			
単位コスト（所要一般財源から算出）	家庭児童相談案件数1件あたりのコスト	千円		21		32		57	35	35		35		35	35			
事業費		千円		1,759		1,087		1,080	1,963	1,963		1,963		1,963	1,963			
人件費		千円		9,890		15,102		30,891	15,102	15,102		15,102		15,102	15,102			
歳出計（総事業費）		千円		11,649		16,189		31,971	17,065	17,065		17,065		17,065	17,065			
国・県支出金		千円		1,190		724		720	1,308	1,308		1,308		1,308	1,308			
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		10,459		15,465		31,251	15,757	15,757		15,757		15,757	15,757			
歳入計		千円		11,649		16,189		31,971	17,065	17,065		17,065		17,065	17,065			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の子育て世帯訪問支援事業は、保護者に監護させることが不適当であると認められる児童の保護者や食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当する恐れのある保護者や支援を必要とするヤングケアラーのいる家庭等に対し実施しているが、令和5年度の4世帯85回の派遣に対し令和6年度は3世帯43回の派遣と派遣回数が大幅に減少した。これは、市が支援が必要な家庭と判断しても、保護者に精神疾患等養育力の低さや判断力の不十分さなどがあり、利用に至らない或いは利用を拒否するケースがあることも要因の一つである。	成果指標①の家庭児童相談案件数とは相談に係る児童の実人数のことであるが、令和5年度の476件に対し令和6年度は547件と増加している。これは、令和6年度からこども家庭センターを設置し、母子保健との相談支援の連携強化を図ってきたことで、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが必要な特定妊婦の早期発見に繋がっていることが主な要因と考えられる。また、成果指標③の児童虐待相談案件数の令和5年度に比して令和6年度の件数の減少については、活動指標②の周知・啓発活動等により児童虐待の通告・相談先が児童相談所や警察であることが市民に定着してきたためと考えられる。	【事業費】 事業費については、子育て世帯訪問支援事業（ヘルパー派遣）の実施回数が前年度比で▲42回だったことが影響し微減となった。一方で、特定妊婦の対応等長期的な支援が必要な困難ケースが増加したことにより、家庭児童相談案件数1件あたりのコストは増加した。 【人件費】 「こども家庭センター」業務を開始したことによる事務事業の統合及び母子保健との連携が図られ特定妊婦の対応等長期的な困難ケースの対応の増加等による超過勤務の増加が影響し人件費が増加した。 ※相談対応件数 R5:3,305件⇒R6:3,619件

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



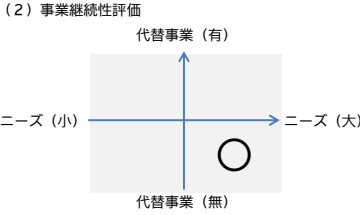
継続	一次評価コメント
継続	本事業は、こども家庭センターにおける要保護児童対策地域協議会の運営の中で、児童虐待防止及びヤングケアラーへの支援に対する意識啓発を推進するとともに、関係機関との緊密な連携体制による相談支援の実施により児童虐待発生時の未然防止及びヤングケアラーの早期発見などを行うものである。 こども家庭センター設置により母子保健機能との連携体制が強化されたことにより家庭児童相談案件数の増加に繋がっている。今後も虐待等から子どもを守り、子どもの安全と健やかな成長を支援するために本事業を継続して実施していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度の家庭児童相談案件数が547件と前年度の476件を上回り、こども家庭センター設置による相談体制強化が成果を上げた。一方、子育て世帯訪問支援事業の実施回数は85回から43回に減少しており、支援対象家庭の利用拒否や保護者の認知能力が低い等対応困難ケースが多いことが一因となっている。 これに対して、啓発活動や相談窓口の周知により市民の意識向上が図られ、児童虐待相談件数の減少が確認された。今後も社会全体で予防と支援の体制を強化し、困難ケースへの対応力を高める必要がある。子どもの安全と成長を守るため、今後においても継続して事業を実施する。 なお、こども家庭センターの設置によってきめ細かい支援が可能となった反面、単位コストが増加傾向にあることから、事務の効率化に留意する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画